

# こうしゅつ 市議会広報

秋晴れのかつめまぶどうまつりにこぼれる笑顔

56号

2019.10.31 発行  
山梨県甲州市議会



- 特集① 市民と議会との対話 P2~
- 市民フォーラム「小中学校の教育に必要なことは」 P7
- 特集② 平成30年度各会計決算を審査 P8~
  - ・一般会計歳出は170億7,574万円を認定
- 特集③ 9月定例会レポート 議案の審議結果 P12~
  - ・幼児教育・保育の無償化がスタート
- 一般質問 7人の議員が市政を問う！ P16~
- 常任委員会レポート P24~







子どもたちが心身ともに健やかに成長できる教育環境づくりが求められている

テーマ

小中学校の教育を考える

地域が誇れる学校づくりへ

10回目となる「市民と議会との対話」は、総務文教常任委員会の企画・運営により開催されました。

本市は「たくましく、心豊かな人づくり」を義務教育の基本目標とし、知・徳・体の調和が取れた児童生徒の育成に努めています。グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など社会の急激な変化に伴い、さまざまな課題への対応が必要になっていきます。

今回は甲州市校長会から5人の校長先生にご参加をいただき、市内小中学校の現状と課題、理想的な学校の在り方について、総務文教常任委員と意見交換を行いました。

総務文教常任委員会

- 委員長 丸山 国一
- 副委員長 岡部紀久雄
- 委員 廣瀬 宗勝
- 中村 勝彦
- 川口 信子
- 飯島 武志
- 廣瀬 一郎
- 平塚 悟



校長会会長・塩山北小学校

校長 渡邊 靖さん



校長会副会長・玉宮小学校

校長 高添 勉さん



校長会幹事長・塩山中学校

校長 加山大洋さん



勝沼中学校

校長 柴田幸也さん



勝沼小学校

校長 小川正仁さん

地域特性を生かした教育

**委員長** 市内小中学校の学校教育は、さまざまな特色づくりが行われています。それは、子どもたちの学びや育みに生かされていますが、各学校における具体的な取り組みをお聞かせください。

**渡邊** 本市は、平成23年度に「確かな学力育成プロジェクト」を設置し、各小中学校が共通理解を持ち、統一した考えの中で取り組んでいます。塩山北小学校では、学習の基本となる「北小スタンダード」を作成し、教員、児童、家庭に冊子を配布して、学習規律や家庭学習などに対する共通理解を深めながら活用しています。また、今年で13年目になります。また、保護者や地域の皆さんがスクールガード隊を結成し、登校時に子どもたちの見守りが行われています。

**小川** 今年度から勝沼地域と大和地域の小中学校では学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールが始まりました。これは地域に根差した

学校づくりが目的ですが、今までもPTAや地域の皆さんから校内の環境整備や図書館の貸し出し業務などにご協力をいただいています。また、校外に出て地域の特色であるブドウ産業への理解を深めるとともに、大善寺や旧田中銀行などの史跡について学びながら故郷の良さを知る。勝沼小学校では、そのような取り組みを地域の皆さんと一緒に進めています。

テレビ会議システムで近隣3校が授業を実施

**高添** 玉宮小学校は小規模校ですが、地域の自然や人材を生かした特色づくりを進めています。具体的には有名なサゼン草公園の見学をはじめ、ホタルが飛び交う水神池公園を会場にした音楽会や自然観察など、地域を愛する気持ちや自然愛護の心を養う学習機会を地元の皆さんの協力をいただきながら設けています。また、大藤小学校、神金小学校と連携し、テレビ会議シス

テムやICT機器を活用した授業等を行いながら、少子化に対応した特色ある教育を進めているところだ。

**加山** 塩山中学校では、地域教材として「わだつみ平和文庫」を活用し、学びの集会を開催する中で、生徒たちがグループ討議と発表を行って学ぶことの意味を確認しています。また、「学校は勉強するところ」を大きな目標に掲げ、教科の勉強、集団の勉強、部活動で学ぶ心の勉強と生活規範を基本に、生徒と教員が一体となって活動しています。

**柴田** 勝沼中学校では地域の特性を生かして、生徒たちが人間形成の土台となり得る体験活動など、毎年多くの行事に参加しています。主な活動は、ブドウのジベレリン処理実習や、ぶどうまつりにおける護摩木積みおよび聖火パレードへの参加ですが、まさに人・自然・故郷を愛する甲州市教育を具現化することができています。

**中村委員** 校長会はどのような活動をしているのでしょうか。また、先生方が感じている本市の学校教育の良い点を



## 市民と議会との対話 小中学校の教育を考える



生徒数の減少に伴って合同チームの結成など部活動の形も変化している

教えてください。

**渡邊** 校長会は毎月1回開催され、教育委員会と共に本市の学校教育についての意思統一を図り、子どもたちの学力向上や学校行事等について話し合う会議です。

**高添** 子どもたちの健全育成のためには、教員と保護者の強い連携と地域を巻き込んだ教育活動が大切になります

### 教員の多忙化が課題

**委員長** 次に小中学校の全体的な課題や各学校における課題をお聞かせください。

**渡邊** 全体的な課題はたくさんありますが、学校施設・設備の充実が急務です。特に夏の猛暑対策として、音楽室や図工室等の特別教室にもエアコンの計画的な整備が必要と考えます。また、学習支援スタッフやスクールカウンセラーのさらなる充実、複式学級の解消に向けた取り組みも大きな課題になっています。

**高添** 小規模な学校では、子

が、市内の小中学校では、それぞれの学校文化を教育課程に組み込みながら、中身の濃い学校教育が図られていると感じています。

**小川** 本市の学校教育は統一性があり、それぞれの取り組みを最後までやりきることができ、偏りのない教育を行うことができる体制が整っていると思います。

どもたちの人間関係が固定化しやすいという懸念を聞きますが、そうではありません。玉宮小学校では、異学年との親密な交流など安定した人間関係の構築を図っています。それは、子どもたちの成長において大切なものであり、自分の思いや考えを伝える力が備わるなど社会性の育成につながっています。

**小川** 市による学習支援スタッフの配置によって、授業で個別指導が行えるなど理想的な体制になっています。今後継続した配置が求められま

日を設けて、教員の休養を確保する予定です。また、創立記念日は、文部科学省の指導のとおり閉庁することができるとあります。

**加山** 中学校は部活動などがあり、思うように休暇が取得できない状況があります。夏休みに入ると、7月下旬に総合体育大会が開催されます。8月は教育課程の研修会、教科研修、校内研究会などがあります。何とか夏休みを取得するよう促すのですが、なかなか休むことができない現実があります。

### カウンセラーを増員してほしい

**平塚委員** 不登校の子どもたちには、どのように対応しているのでしょうか。また、スクールカウンセラーに関する要望等はあるのでしょうか。

**加山** 不登校への対応は、各生徒のニーズに合わせて教員がチームを組んで対応しています。例えば放課後に生徒の自宅へ迎えに行き、学校で個別授業を行う教員もいます。また、教員だけでは対応が難しいケースについては、

すが、厳しい財政状況の中で人件費の確保が大きな課題になると考えます。

**加山** 教員の多忙化も大きな課題の一つです。部活や定期的テストなどへの対応は日常的な業務ですが、以前に比べると授業以外の事務量が格段に増えており、夜遅くまで仕事をしている教員が少なくありません。

スクールカウンセラーの活用や、県や市の担当課の関わりを要請するなど、さまざまなフォローを行いながら、少しでも学校に登校することができるよう、懸命に取り組んでいる状況です。

**柴田** 夕方や夜間に登校して勉強すれば、出席日数にカウントされます。各学校では部活動の指導が終わった後でも、先生方が親身になって授業を行っている状況です。

**委員長** 小学校に不登校の問題はあるのでしょうか。

**小川** 不登校に限らず心配や悩みなどについては、スクールカウンセラーや子育て支援課に相談して対応しています。各学校ではさまざまな内容の相談があるため、スクールカウンセラーを増員するなど、より充実した体制づくりが必要になると思います。

**平塚委員** 学校教育では、学年を越えた「縦割り活動」が有効と感じますが、活動状況をお聞きかせください。

**小川** 児童会を中心に積極的な活動を行っています。4色



基幹産業である農業に理解を深めるため勝沼中学校で行われているジベ処理実習

**柴田** 勝沼中学校では部員の不足により、男子バスケットボールやバレーボールなど団体競技の部活動の維持が危ぶまれている状況です。この問題は年々深刻化していますので、部活動の在り方や所属の仕方を再検討する時期が来ていると考えています。

**飯島委員** 教員も働き方改革が求められていると感じてい

の縦割り班を作り、上級生と下級生と一緒に活動していますが、校内全体のつながりが生まれ、良好な仲間づくりができています。

### 合同チームで部活動を存続

**中村委員** 自分が入部したい部活動がある中学校に入学を希望する事例があります。また、近年は部員の減少から他校と合同チームをつくって、練習を行いながら公式試合にも出場する運動部が増えていきます。これらの現状を踏まえる中で、これからの部活動の方向性についてお考えがありますか。

**加山** 今年度から合同チームにおける部員数の規定が改正され、関東大会等の出場要件が緩和されました。これを踏まえて考えると、各中学校に部員数の減少により存続が難しい部活動があっても、合同チームの結成を前提にすれば、生徒たちが望む部活動を残すことができると考えます。また、部活動の選択肢が広がれば、他の中学校に生徒が流出することを防ぐことができると思います。



テーマ「小中学校の教育に必要なことは」



教育の形はさまざま

三森 俊彦さん（塩山下栗生野）

私が約35年前に在籍した中学校で、息子が勉学に励んでいる。当時の在校生は200人ほどいたが、今では約70人となり、寂しさを感じている。思春期である小中学生の教育は、人としての基礎形成に大切な時期で繊細だと思う。教育の答は一つと思わない。時代ごとの教育があり、時代に応じて教育の形も変えていると思う。小規模校だからできる教育もあれば、大規模校だからいきる教育もある。何より生徒・児童がより良い教育を受け、輝かしい未来に飛び立てる環境が大切と思う。努力はうそをつかない。その時にしかできない経験と感性を大切に、自分を信じ力強く一歩を踏み出してほしい。



多くの友達と過ごす学校生活

河野 恵さん（大和町初鹿野）

今、大和地域ではほとんどの学年で同級生が10人に満たないと聞いています。私も子どもがいますが、同級生は10人足らずです。そんな中で大和中学校が他校と統合され廃校になるという話があります。子どもたちが、たくさんさんの友達の中で学校生活を過ごすことは良いと思います。大和地域の住民としては、中学校がなくなることはとても残念で寂しく感じます。小規模校は生徒数が少ない分、一人ひとりに先生の目が行き届くなど学習面の利点もあると思います。将来、大和中学校が廃校になる場合は、大和町の中心地にある校舎や校庭を地域コミュニティのために有効活用してもらえたらうれしく思います。



個性や能力を育む集団生活

鈴木 卓さん（勝沼町下岩崎）

小中学校では、昔ながらの「読み・書き・そろばん」が基本的で大切なことではないか。その上で9年間の義務教育において、個々の個性や能力を育むことができる集団生活が理想である。また、自分自身の考えや思いを言葉にして、相手に伝えるために必要なコミュニケーション能力を高めるためには、保護者や教職員との触れ合いが必要である。年々進む少子化の背景には、家庭の経済的な事情がある。義務教育である中学校においても、入学時には制服・体育着・学校かばんの購入費や毎月の教材費などが必要になる。日本の将来を担う子どもたちを社会全体で育てるため、子育て世帯の負担が軽減される教育政策を作ってほしい。



お手本となって教え育てる

那須美智子さん（塩山西広門田）

私の娘はある先生からの自筆の言葉をフアイルに貼って持ち歩いている。その言葉とは、「時間を上手に使うこと。『このくらい』と思わず、『今よりもっと』という気持ちでやってみよう。苦勞して苦しい思いをして手に入れたものだから価値がある。」なぜ貼り付けているのか聞くと、「自分の人生の中で必要なことだと思ったから」と言った。もし親が同じことを言っても寝耳に水でしょう。学校で尊敬する先生からの言葉一つ一つが子どもたちの胸に響き、今後の活力になるでしょう。子どもたちに望む事を文字にして見せても実感・実行することは難しい。まずは大人が子どもたちと向き合い、お手本となって教え育てていくことが大事だと思う。

市民と議会との対話  
小中学校の教育を考える



対話当日の様子。課題や意見を今後の教育行政に反映していきたい

大切なのは信頼関係の構築

**委員長** これまでの対話により、本市の学校教育における現状と課題が見えてきました。私たちは将来を担う子どもたちのため、よりよい学校教育を進めていかなければなりません。最後に今後の理想的な学校の在り方について、お

考えをお聞かせください。

**渡邊** これからも行政・学校・家庭・地域が一枚岩となり、本気で話し合いを行って、課題等を解決していく環境づくりが必要です。これまでも市教育委員会には、各学校の取り組みに対して深いご理解をいただいています。が、本市の学校教育を発展させるため、保護者や学校に対するより一層のサポートをお願いしたいです。

**小川** 同感です。学校・家庭・地域が連携するとともに、強い信頼関係を築くことが学校運営において最も大切であると感じています。それには、保護者や地域の皆さんの参画を得ながら、今まで以上に学校と一体になって子どもたちを育むことが必要になるのではないのでしょうか。

**高添** 玉宮小学校は、地域から愛され、地域に育まれている学校です。学校文化は地域文化と言われますが、地域と

共にある学校が、理想の学校であると考えます。本校は小規模ですが、地域の皆さんから温かい応援をいただいていますので、子どもたちは伸び伸びと元気に学校生活を送ることができています。

何ができるか  
懸命に考える

**柴田** 中学校の使命は、地域・小学校・高等学校との連携を図りながら、社会性と学力を身に付けさせることだと考えています。子どもたちのために何ができるのかを懸命に考え、市教育委員会とより一層の連携を持ちながら、学校教育の発展に向けて尽くしていきたいと思っています。

**加山** 「子どもたちが通いたい学校」、「親が通わせたい学校」、「教員が勤めたい学校」そして「地域が誇りに思う学校」が理想の学校だと思います。今後は少子化の影響により、ますます子どもの数が減少することから、学習面や部活動など各中学校の特色や実績を県内外に発信して、甲州市留学ではないですが、子どもたちが集まるような状況をつくるのができれば、より

活発な学校活動が実現すると思います。

**廣瀬（宗）委員** 校長先生方から率直なご意見を伺う中で、教育現場では、改善や充実が必要な案件が数多くあると感じました。特に特別教室へのエアコン設置や複式学級の解消に向けた教員の増員は、多くの予算確保が必要になりますが、市議会としても教育行政の充実を図るため、可能な限り努力していきたいと考えています。

**委員長** 甲州市の学校教育を考える時、さまざまな意見や考え方をくみ上げることが必要であると感じています。全国では、近年子どもが被害者や加害者になる痛ましい事件が相次いで発生しています。子どもたちの健全な育成には、信念と愛情と希望を持って取り組むことが何よりも必要になります。皆様からいただいた貴重なご意見を参考にしながら、市全体で力を合わせて学校教育を進めていきたいと思っております。本日はありがとうございました。



# 決算 一般会計

## 予算執行の成果と効果を質す 歳出は170億7574万円を認定

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

平成30年度の各会計決算は、9月19日・20日・24日・25日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会および公営企業会計等決算審査特別委員会を開催して慎重な審査を行いました。なお、診療所事業特別会計決算は「認定しないもの」と決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

### 公営住宅の使用料

### 滞納に対する取り組みは

#### 歳入

個人市民税の徴収率は、現年度課税分が99.7割で県内13市において一番高いが、どのような努力をしているのか。

収納率が高い要因は、納税者に納期内納付の意識が定着したことである。新年度課税分は年度内に確実な整理を行い、新たな滞納事案を出さないよう努めている。

また、収納課職員による納税相談や粘り強い納税折衝をはじめ、誠意のない滞納者に対しては、財産の差し押さえを行った。このような地道な取り組みが結果に結び付いている。

市営住宅等の使用料に1829万円の未収額がある。家賃滞納の理由と収納の取り組みを問う。

高齢・退職・疾病などによる減収が主な理由である。



慎重審議が行われた決算審査特別委員会

また、個人事情により多重債務を抱えているため滞納するケースもある。徴収の取り組みは、毎月の分納を行うよう指導している。また、担当職員が夜間に戸別訪問を実施して徴収に努めている。

総務費 情報化推進費の決算額は3億9600万円余であるが、業務の効率化につながる。

#### 歳出

各システムの導入によって効率化が図られている。運用等は専門性が必要であるため、コンサルタント業務を委託して、適正な発注と運用に努めている。

地籍調査費の委託料に131万円余の不用額があるが理由を問う。

低い入札額で落札されたことによる差額である。

#### 民生費

生活保護費を受給する世帯数の推移を問う。

近年は受給世帯数に大きな変動はない。平成27年度が248世帯、28年度が250世帯、29年度が235世帯、30年度は235世帯、291人であった。高齢者世帯の保護が増加傾向にあり、全体の63.8割を占めている。

#### 衛生費

毎年、市環境センター近隣の3つの組に補償費を支払っている。組に対する支払いの法的な有効性については、昨年度の決算審査特別委員会において「顧問弁護士に相談する」と答弁しているが回答がない。この補償費は正しい支払であるのかを問う。

弁護士からは「組に対する支払いは問題ない」との判断をもらっている。

### 消防団員の活動服

### 来年度に入れ替えが完了

労働費 シルバー人材センターに対する運営補助金の算定基準を問う。

土木費 平成27年度国勢調査結果による市の全人口に、1人当たり246円96銭を掛けて算出している。

の復元設計照査業務の内容を問う。

当時の設計図面に基いて設計を行ったが、工事に入って図面と現場の食い違いが判明したため、設計を変更したものである。

新基準に基づいた消防団員の活動服や安全靴などの入れ替えは完了したのか。

また、卒団後の管理を問う。

来年度で全団員の入れ替えが完了したのか。

#### 消防費

鳥獣防護柵の効果 完全な防衛は難しい

### 鳥獣防護柵の効果 完全な防衛は難しい

農林水産業費 有害鳥獣防護柵に過去5年間で約2億円を費やしているが、設置は終了しているのか。また、設置事業の効果を問う。

各管理組合からの要望に対する設置は、今年度で終了する。防護柵は台風等による倒木で破損することもあるため、完全な防衛は難しいと考える。

農業農村活性化整備対策事業により、98WINE S合同会社に対して7871万円余が補助金として支出されているが、補助率と事業採択の理由を問う。

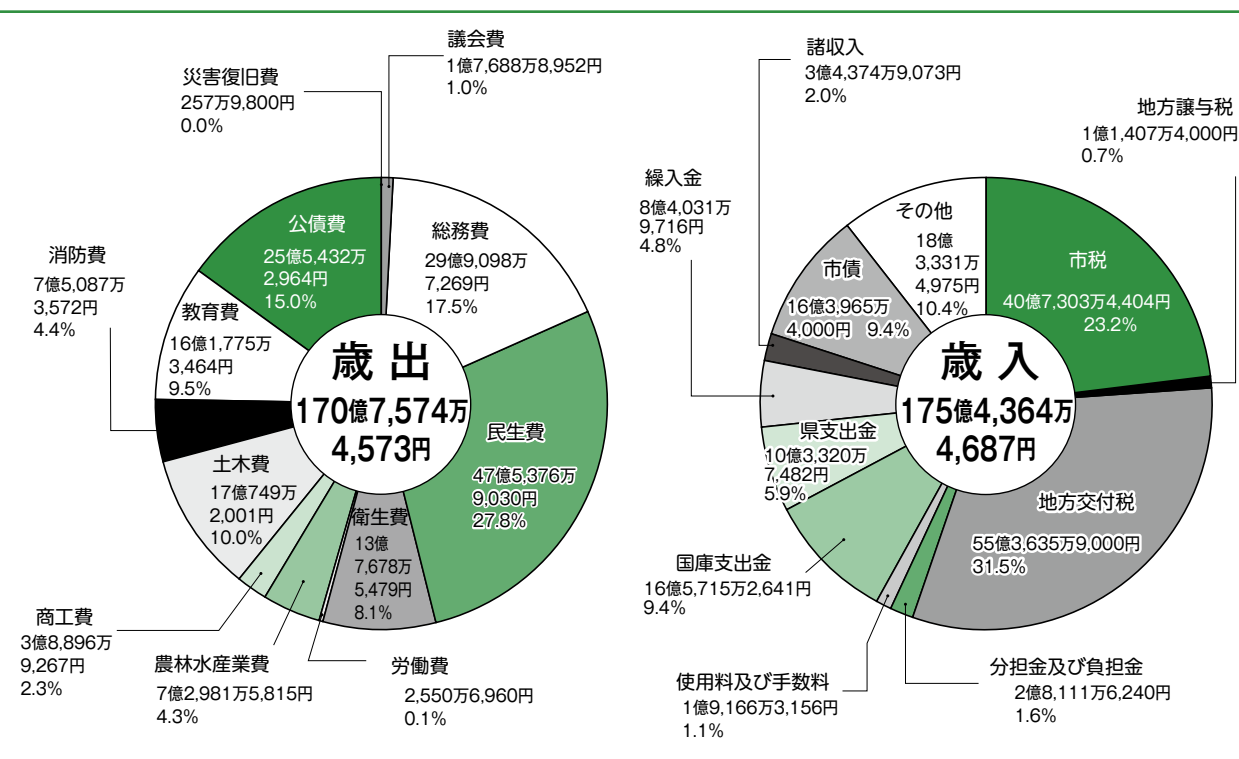
本事業は対象事業費の2分の1が国庫補助、残りは事業主体の負担であり、本市の補助はない。展望がよい玉宮地区における事業が、国が展開している農泊、農村交流事業として採択されたものである。

「だれもが住んでみたい、住んでよかったと思えるまちづくり」の推進に一般会計から約170億円が支出された



「だれもが住んでみたい、住んでよかったと思えるまちづくり」の推進に一般会計から約170億円が支出された

### 平成30年度 一般会計決算の内訳





# 特別会計

# 企業会計

特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

## 診療所事業会計

### 委員長裁決により不認定

■診療所事業（大藤診療所）  
 外來件数の実績を問う。  
 大藤診療所および出張診療を含め1320件、在宅診療が60件である。  
 一般会計からの繰入金  
 平成29年度は2800万円、30年度は4070万円であるが、この現状をどのように考えているのか。



診療所事業会計決算を「認定しないもの」とした公営企業会計等決算審査特別委員会

■国民健康保険事業  
 特定健診の受診率向上の取り組みと成果を問う。  
 追加健診を3回にしたことで受診者が増え、受診率は57・3割になった。  
 ジェネリック医薬品の差額通知書送付等の費用対効果はあるのか。

■介護保険事業  
 納付書納付の徴収率は90・54割であるが、保険料徴収の取り組みを問う。  
 未納者には督促状等の

### 下水道使用料 値上げを検討

■下水道事業  
 過疎対策事業債による公共下水道統廃合協議資料作成業務の内容を問う。  
 大和地域の下水処理将来計画策定業務委託等により、他の汚水処理方法と比較し、将来の方向性を検討した。  
 平成30年7月の下水道使用料金値上げによる効果

■簡易水道事業  
 コンビニ収納の導入により、料金徴収率が上がる可能性はあるのか。  
 検討をしているが、手数料負担が大きいため現状では導入していない。

## 勝沼病院 病床（ベッド）利用率は62・6%

■勝沼病院事業  
 外來患者数がわずかではあるが増えている要因を問う。  
 今年1月から大藤診療所の田中医師が毎週2日間、半日ずつ診察を行っていることも増加の一因と考えている。  
 病床の利用率は62・6割であるが、今後の目標を設定しているのか。  
 平成28年度に国が策定

した公立病院の新改革プランで示している70割を目標値に設定して運営を行っている。  
 利率の高い企業債があるが、借り換え等は検討しているのか。  
 過去には借り換えを行ったこともあるため、今後有利性を求めていく。

■水道事業  
 有収率は毎年徐々に向

■料金未納による  
給水停止は64件  
 平成30年度中において、水道料金の未納を理由に給水停止を行った件数はどのくらいか。  
 塩山地域が62件、勝沼地域が2件、合計64件の給

■勝沼ぶどうの丘事業  
 2度の台風被害による施設の修繕について、いずれも被害を受けた日の翌日に随意契約を行い、翌々日には着工しているが随意契約とした理由を問う。  
 宿泊施設の屋根瓦が飛ばされ、宿泊客への影響が懸念されたため緊急対応が必要になった。よって施設の構造を熟知した近隣業者と契約したものである。  
 ふるさと納税の返礼品は、ワインをはじめ売店等の売り上げの多くを占めているが、返礼品の売り上げに左右されない経営を考えているのか。  
 ふるさと納税が終了した場合、売り上げの減収が予想される。今後も国の動向を見極めていく。  
 現金預金残高は2億2100万円であり、事業経営戦略の計画より預金の減るペースが3年も早いが見解を求める。  
 経営戦略に沿って、より健全な経営を目指しているが、状況に応じて計画を見直すことも必要であると

※供給した水量のうち、漏水等を除く水道料金の徴収対象となった水量の割合を示す数値

## 平成30年度 特別会計の決算額

■国民健康保険事業	
歳入	41億3,286万3,597円
歳出	40億4,923万6,375円
■診療所事業	
歳入	5,734万4,219円
歳出	5,703万4,311円
■後期高齢者医療	
歳入	4億3,103万2,867円
歳出	4億2,891万7,347円
■介護保険事業	
歳入	37億2,410万5,152円
歳出	35億7,198万8,108円
■居宅介護予防支援事業	
歳入	1,332万3,731円
歳出	1,201万7,011円
■訪問看護事業	
歳入	9,539万2,090円
歳出	9,525万9,038円
■下水道事業	
歳入	13億9,455万9,877円
歳出	13億9,415万7,287円
■簡易水道事業	
歳入	6億9,536万8,911円
歳出	6億9,487万3,103円
■大藤財産区	
歳入	531万483円
歳出	279万2,166円
■神金財産区	
歳入	711万1,081円
歳出	527万6,406円
■萩原山財産区	
歳入	2,144万9,207円
歳出	1,956万2,270円
■竹森入財産区	
歳入	78万4,575円
歳出	46万4,877円
■岩崎山保護財産区管理会	
歳入	42万7,296円
歳出	34万381円

## 平成30年度 企業会計の決算額

■水道事業	
事業収益	4億6,478万3,765円
事業費用	4億1,312万6,882円
■勝沼ぶどうの丘事業	
事業収益	9億1,564万8,721円
事業費用	8億9,676万9,566円
■勝沼病院事業	
事業収益	1,953万2,505円
事業費用	1,953万537円



# 9月定例会レポート 議案の審議結果

令和元年甲州市議会9月定例会は、8月29日から9月27日までの30日間の会期で開かれ、平成30年度各会計決算や令和元年度一般会計補正予算案、条例案、議員発議案など41件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

（審査の詳細は24頁からの常任委員会レポートを参照）

## 令和元年10月から

# 幼児教育・保育の無償化がスタート

### ◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正は、総合的な少子化対策の一環として子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を目的に、令和元年10月から保育園、幼稚園、認定こども園等に係る保育料を無償化するため所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。対象は3歳児から5歳児クラスまで、および市民税非課税世帯の0歳児から2歳児クラスまでの子どもとなります。

例の一部改正は、幼稚園、保育園等の保育料無償化に伴い、3歳児以上に係る食事の提供に必要な費用の免除等に関する規定を整備するなど、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。

### ◆水道事業の設置等に関する条例の一部改正は、令和2年度から下水道事業を公営企業化するとともに、簡易水道事業をすでに公営企業化している水道事業と統合するため、題名の改正など所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。これにより、水道事業給水条例など関係する15件の条例に

ついては、必要な改正等が行われます。

### ◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定は、地方公務員の臨時・非常勤職員について、適正な任用・勤務条件を確保するため、令和2年度から会計年度任用職員制度が始まることに伴い、本市の会計年度任用職員の給与および費用弁償等について必要な事項を定めるため制定するもので、可決しました。

◆印鑑条例の一部改正は、住民基本台帳法施行令の改正により、住民票に旧氏の記載ができるようになったことを受け、印鑑登録証明



子育て世帯の経済的負担の軽減を図るためにスタートした保育料の無償化

の事務処理要領が改正されるため、印鑑登録原票に登録する事項に旧氏を加える等、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

等、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

## 診療所事業会計

### 平成30年度決算を討論・採決により認定

◆平成30年度一般会計、特別会計および企業会計の各会計決算は、各決算特別委員会に付託し、慎重審査を行った後、本会議において全てを原案のとおり認定しました。（審査内容の詳細は8頁から11頁の決算特集を参照）

◆平成30年度診療所事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額が5734万4219円、歳出総額が570

3万4311円となりました。本会議では「認定しないもの」とした公営企業会計等決算審査特別委員長の報告に異議が出され、討論・採決の結果、賛成多数で原案を認定しました。

かし、昨年4月に田中医師が着任して以来、診療所スタッフとの協力の中、地元の人々の暮らしに寄り添った安定的な地域医療の充実が図られるなど、数字には表れない取り組みがなされている。大藤診療所の状況は、本市全体の地域医療そのものであり、本決算案を不認定にすることは、市の地域医療体制と今後の在り方を否定するものと考えることから、委員長報告に反

◆委員長報告に賛成討論  
平塚悟 診療所事業は、田中医師を中心に地域医療の充実に努力されており、敬意と感謝を申し上げます。しかし、会計決算は市当局が当初予算編成において医療需要の見込みを読み違えたこと、また、平成31年3月議会では1900万円余の繰入金を増額補正したにも関わらず、決算では収入総額に681万円の差額がでたことなど、執行機関として予算の組み立てに見込みの甘さがあったことは問題であることから、不認定にすべきと考えます。

◆教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、①計画的な教職員定数改善と少人数学級の推進を図ること、②義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること、③教育条件の格差解消を図るため、国における教育予算を拡充すること、についての意見書の提出を求めるもので、全会一致で採択されました。



地域医療体制の在り方が問われている



桃のせん孔細菌病対策として防除薬剤費の一部が助成される

◆令和元年度一般会計補正予算（第3号）は、796万2000円を減額し、歳入歳出をそれぞれ166億5234万5000円としました。主な歳出内容は、民生費として幼児教育・保育の無償化に係る民間保育所施設給付費等に2982万2000円、農林水産業業費として桃せん孔細菌病の緊急防除対策事業補助金等に3902万6000円を追加し、総務費・土木費・教育費は職員給与費等を合

◆市公平委員会委員に、三枝健治氏（63・大和町初鹿野）を選任することに同意しました。



# 令和元年9月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※廣瀬宗勝議長を除く

種別	議案番号	案件名	議案広報	平塚 悟	小林 真理子	飯島 孝也	高野 浩一	廣瀬 一郎	青柳 好文	飯島 武志	高畑 一幸	廣瀬 明弘	岡部 紀久雄	日向 正	廣瀬 重治	川口 信子	中村 勝彦	丸山 国一	夏八木 盛男	廣瀬 宗勝	結果			
認定案	認定第13号	平成30年度甲州市竹森入財産区特別会計歳入歳出決算																				認定		
	認定第14号	平成30年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算																						
	認定第15号	平成30年度甲州市水道事業会計の利益の処分及び決算	P.11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	認定第16号	平成30年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計の利益の処分及び決算	P.11																					
	認定第17号	平成30年度甲州市勝沼病院事業会計決算	P.11																					
報告事項	報告第4号	健全化判断比率報告について																				議長		
	報告第5号	資金不足比率報告について																						
	報告第6号	甲州市水道事業会計継続費の精算報告について																						
	報告第7号	平成30年度甲州市教育委員会の事務に関する点検・評価報告について																						
請願	請願第2号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	P.13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採決		
議員発議案	発議案第3号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
補正予算案	議案第73号	令和元年度甲州市一般会計補正予算(第3号)	P.12 P.24 P.25																			議長		
	議案第74号	令和元年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)																						
	議案第75号	令和元年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第1号)																						
	議案第76号	令和元年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)																						
	議案第77号	令和元年度甲州市下水道事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	可決
	議案第78号	令和元年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)																						
	議案第79号	令和元年度甲州市神金財産区特別会計補正予算(第1号)																						
	議案第80号	令和元年度甲州市水道事業会計補正予算(第1号)																						
	議案第81号	令和元年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第1号)																						
	議案第82号	令和元年度甲州市一般会計補正予算(第4号)	P.25																					
	人事案	議案第83号	公平委員会委員の選任について	P.13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	同意
	認定案	認定第1号	平成30年度甲州市一般会計歳入歳出決算	P.8 P.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	認定
認定第2号		平成30年度甲州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	P.10																					
認定第3号		平成30年度甲州市診療所事業特別会計歳入歳出決算	P.10 P.13	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
認定第4号		平成30年度甲州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算																						
認定第5号		平成30年度甲州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	P.10																					
認定第6号		平成30年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算	P.10																					
認定第7号		平成30年度甲州市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算	P.10																					
認定第8号		平成30年度甲州市下水道事業特別会計歳入歳出決算	P.10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第9号		平成30年度甲州市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	P.10																					
認定第10号		平成30年度甲州市大藤財産区特別会計歳入歳出決算																						
認定第11号		平成30年度甲州市神金財産区特別会計歳入歳出決算																						
認定第12号		平成30年度甲州市萩原山財産区特別会計歳入歳出決算																						

## 研修 Report

### 議会運営委員会

#### 研修先

- 新潟県上越市
- 長野県飯綱町



### 議会活動の本質を学ぶ

8月5日、6日の2日間、議会運営委員8人と議長により、議会改革や円滑な議会運営の方策をテーマに視察研修を実施しました。1日目の上越市議会では、武藤議長、近藤広報公聴委員長から、上越市議会が最も積極的に取り組んでいる「市民との情報共有と情報公開」について説明をいただきました。具体的には、予算審議後の5月と決算審議後の11月

の2回、市内4カ所で議会報告会を開催し、成果を挙げていくとのことでした。さらに、公聴会や参考人制度を活用した市民との意見交換も積極的に開催し、市民との情報共有に議員全員が取り組んでいました。このように、情報発信に取り組みと同時に、市政や議会に対する市民からの意見や提言を、広報公聴委員会が整理し、各常任委員会でもまとめ、市の政策に反映させていきました。



先進事例を学ぶ議会運営委員

2日目の飯綱町議会では、清水議長、中島議員に説明をいただきました。公営企業(スキー場)の破綻で、町の財政も破綻直前まで追い込まれました。それを機に議会の責任を再確認し、財政の健全化と議会改革への取り組みを行ってきたことの説明を受けました。また、新設した「政策サポーター」や「議会モニター制度」の経験者が5人も新議員になるという成果を挙げていました。



# 7人の議員が 市政を問う！



1	廣瀬 一郎 議員	公明党	17ページ
2	青柳 好文 議員	政和クラブ	18ページ
3	平塚 悟 議員	創生会	19ページ
4	飯島 孝也 議員	創生会	20ページ
5	日向 正 議員	創生会	21ページ
6	小林真理子 議員	子どもにつなぐ未来の会	22ページ
7	丸山 国一 議員	創生会	23ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。掲載・発行はいずれも12月上旬の予定です。



会議録検索システム

9月定例会では、産業・教育・福祉・防災・基盤整備など市政全般にわたり、9月9日・10日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

## 問 多子世帯への支援拡充を図れ

### 答 現状では困難である

**問** 消費税率引き上げに伴う教育の無償化・介護保険料の見直し、プレミアム付商品券事業など各種軽減対策の取り組みを問う。

**答** 10月から幼児教育・保育の無償化が始まる。保育所は3歳児クラスから5歳児クラス、認定こども園等は満3歳児から就学前までの利用料が無償化となる。保育利用における3歳児クラスから5歳児クラスの副食費（おかず代）や行事費は対象外となる。詳細は保護者にチラシ等で周知する。  
**問** 高等教育の無償化は、住民税非課税世帯等の学生

を対象に授業料等の減免や給付型奨学金の支給が拡大される。進路指導などで情報提供をしていく。  
**答** 介護保険料の軽減対象者は3352人であり、8月の広報紙に軽減内容を掲載した。  
**問** プレミアム付商品券は、低所得者と子育て世帯に購入引換券を送付し、10月から販売を行う。利用可能な店舗の一覧表は、商工会と市のホームページに掲載するとともに、購入希望者へ送付する。

**問** 防災情報を用いた5段階区分による警戒レベルの運用を生かし、正確で迅速な避難情報等の発令に向けた取り組みを問う。  
**答** 避難すべきことを伝え、避難所への誘導を実施していく。  
**問** 自分自身の防災計画を一人ひとりが立て、自分自身の防災計画であるマイタイムラインに対する見解を問う。  
**答** 地域防災により影響を及ぼすと考えるため、ハザードマップへの情報掲載と



消費税増税。消費を下支えするプレミアム付商品券

**問** 自主防災組織の研修メニューに追加していく。  
**答** 子どもが2人以上いる多子世帯は、給食費や医療費等の負担を軽減することができないか。  
**問** 医療費・給食費の支援拡大は難しいと考える。  
**答** 小中学校において多子世帯に特化した支援制度の創設は、公平性に欠けるため困難である。  
**問** 自転車事故による高額賠償の判決が全国で相次いでいるが、自転車保険の加入を義務化する条例を制定できないか。  
**答** 県や他市町村の状況を見ながら検討していく。  
**問** 死亡手続きの窓口を一本化する「おくやみコーナー」を設置することができないか。  
**答** 先進事例を参考に研究していきたい。  
**問** 国会図書館にある149万点の蔵書を閲覧できる「国会図書館デジタル化サービス」を市立図書館に導入できないか。  
**答** 利用要件等を調査して研究していきたい。



廣瀬 一郎 議員  
公明党



プレミアム付商品券事業  
(市HP)





青柳 好文 議員

政和クラブ



せん孔細菌病対策 (市HP)

# 問 桃・せん孔病の被害状況は

## 答 市内全域で被害を確認



桃のせん孔細菌病の防除には徹底した薬剤散布が必要となる

**問** 県内で桃のせん孔細菌病被害が深刻化しているが、市内の被害状況を問う。

**答** 現時点において具体的な被害面積は不明であるが、市内全域で感染が確認されている。

**問** 薬剤防除費の一部助成は来年度以降も行うのか。

**答** 数年間の薬剤防除が必要である。県や近隣の自治体と歩調を合わせて取り組んでいく。

**問** 感染した耕作放棄地への対応を問う。

**答** 所有者への周知徹底を図り、的確な防除が行われるよう努めていく。

**問** 県営土地改良事業の進捗よく状況と完成見通しを問う。

**答** 進捗よく率は、山区が86・9割、菱山地区が37・2割、日下部地区が12・4割、牛奥地区が9割、神金地区が5割である。各事業が計画どおり完了するよう、事業主体である県や地元と協議する中で努めていく。

**問** 大藤地区の通称らくらく第3期ほ場整備事業の進捗よく状況を問う。

**答** 進捗よく率は11・4割で令和2年度に完成予定である。

**問** 本市が単独で実施する農道の整備状況を問う。

**答** 申請件数313件のうち昨年度までに242件が完成した。

**問** 上下小田原地区の水道整備の進捗よく状況を問う。

**答** 現在、送水管工事を優先的に進めている。進捗よく率は約40割である。

**問** 本市が管理する橋りよの定期点検結果を問う。

**答** 健全区分が130橋で43割、予防保全区分が148橋で48割、早期措置区分が27橋で9割、緊急措置区分はなかった。

**問** 日下部警察署塩山分署の南側交差点から山梨市東後屋敷へ接続する市道西広門田33号線の改良計画を問う。

**答** 令和8年度の事業完了を目標としている。来年度は用地測量業務を行う。

**問** 新赤尾橋を含む大藤―赤尾区間の県道整備はいつ頃完成するのか。

**答** 令和3年度の完成を予定している。

**問** 市内の水防倉庫は市が管理している。区長や自主防災リーダーに鍵を預けることが必要ではないか。

**答** 地域役員のご理解をいただく中で検討していく。

**問** 本市は災害避難所の収容人数が人口を下回っている。対応策はあるのか。

**答** 市内全域に被害が発生した場合、公営住宅等の利用や市外への広域避難も考えながら対応する。

**問** 避難指示など災害情報の伝達手段として、防災無線の戸別受信機を区長会長に渡すことはできないか。

**答** 複数の伝達手段が必要なたため調査研究していく。



平塚 悟 議員

創生会



子育て・教育 (市HP)

# 問 勝沼保育園が閉園へ市の対応は

## 答 できる援助をしていく

**問** 少子化は女性に出産することを促すだけではなく、性別の区別なく職場・地域・家庭の中で、それぞれが尊重され、役割を担い、地域全体で安心して産み育てる社会を築くことが重視されるべきであるが、本市の少子化対策を問う。

**答** 中学3年生までの医療費無料化(高校生は入院費のみ)、第2子・第3子に対する出産祝金の支給、ベビーベッド・バスの貸し出し、保健師による妊娠から出産までの継続的なサポートを実施している。また、ママのホットスペース、フ

**問** ミリーサポートセンター、児童センター、ふれあい親子館などを開設し、子育て環境の整備に努めている。

**問** 児童センター・ふれあい親子館、子育て支援センターの利用状況を問う。

**答** 利用人数は次のとおりであり、急激な減少はない。

**●児童センター・親子館**  
 H28年度 43448人  
 H29年度 51000人  
 H30年度 39488人

**●子育て支援センター**  
 H28年度 1万7250人  
 H29年度 1万8452人  
 H30年度 1万8368人

**市内の公立保育所平均入所率は52割**

**問** 市内には4公立保育所と9私立保育所・認定こども園があるが、公立保育所の利用状況を問う。

**答** 令和元年9月1日現在の状況は次のとおりで、平均入所率は52割である。

**奥野田定員80人・利用42人**



少子化の中でも利用が増えている支援

**松里** 定員70人・利用34人  
**東雲** 定員90人・利用44人  
**大和** 定員45人・利用27人

**問** 入所率が低い要因を分析しているのか。

**答** 私立を含め、市全体の入所希望数が充足するよう定員を設定している。実際の利用数に合わせた設定ではないためである。

**問** 私立保育園・認定こども園に対する支援、相談、指導について問う。

**答** 運営補助金に関する指導や支援を行い、個別の相談には助言等を行って解決できるように努めている。

**問** 私立勝沼保育園は、保護者に対して令和3年度末に閉園すると説明したが、今後の市の対応を問う。

**答** できる援助をしていく。

**問** 本市は保育の提供区域を市内1区域としているが、利用者には日常生活圏に保育施設があることが重要である。現状の1区域を見直す考えはないか。

**答** 諸事情を考慮しながら調整をしていく。

**問** 公立保育所を民間委託する考えはあるか。

**答** 将来的には考えていく必要がある。





飯島 孝也 議員

創生会



中高一貫教育 (文部科学省 HP)

## 問 中高一貫教育の推進は

## 答 慎重な検討が必要



中高一貫教育の動向を注視していく

**問** 大和地域を振興するための課題と地域の強みをどのように捉えているのか。

**答** 課題は少子高齢化の進行、伝統芸能の伝承、災害発生時の避難路確保、有害鳥獣被害等がある。強みは武田家ゆかりの史跡や文化財、そば切り発祥の地、国内でも数少ない高アルカリ性の温泉等が挙げられる。

**問** 大和地域には住民意向の把握や、まちづくりに住民が自ら行動を起こす仕組みはあるのか。

**答** 大和まちづくり推進会において課題等の情報共有や意向把握に努めている。

**問** 今後さまざまな産業分野で人手不足が心配される中、外国人材の活用も積極的に考えていく必要があるのではないか。

**答** 市が主体となる特別な取り組みはない。市内の事業所が外国人を雇用する場合は、主にハローワークが対応窓口になっている。

**問** 就業による定住促進など外国人を受け入れるための総合戦略はあるのか。

**答** さまざまな手段を用いた情報発信により、訪日外国人に対して市内への来訪を促していく。外国人材の受け入れは、関係機関と連携を図って対応していく。

**問** 中高一貫教育に対する見解を問う。

**答** 今年4月に県内で導入された中高一貫教育の効果と課題を注視していく。

**問** 中高一貫教育を推進する考えはあるか。

**答** 子どもたちの将来設計に大きく関係する事案であるため、県教育委員会の動向を注視し、慎重に検討する必要がある。

**問** 市教育委員会、小中学校、地域で中高一貫教育を含めた塩山高校の特色づく

**問** 今後さまざまな産業分野で人手不足が心配される中、外国人材の活用も積極的に考えていく必要があるのではないか。

**答** 市が主体となる特別な取り組みはない。市内の事業所が外国人を雇用する場合は、主にハローワークが対応窓口になっている。

**問** 就業による定住促進など外国人を受け入れるための総合戦略はあるのか。

**答** さまざまな手段を用いた情報発信により、訪日外国人に対して市内への来訪を促していく。外国人材の受け入れは、関係機関と連携を図って対応していく。

**問** 行政区には、行政組織と地域自治の担い手という2つの側面がある。今後は持つべき権利や能力、適正規模など再編について住民に議論を促すとともに、議論の工程を示すロードマップが必要ではないか。

**答** 行政として再編に関する計画目標はないため、行政区の在り方は地域において主体的に検討をお願いしたい。市が見直す必要がある事項は、地域からの要望等により研究していく。

## 問 森林環境譲与税の活用計画は

## 答 森林経営管理制度の運用に充当

**問** 本市の森林と林業の現状を問う。

**答** 総面積の約8割を森林が占めている。林業経営体は財産区を含めて25ある。

**問** 国から配分される森林環境譲与税の見込み額と活用計画を問う。

**答** 令和元年度から3年度は毎年609万2000円、その後徐々に増加し、13年度以降は2159万3000円と試算している。主に森林経営管理制度の運用に充当する方針である。

**問** 森林経営管理制度の運営計画を問う。

**答** 森林所有者に今後の意向を問う。

**問** 向アンケート調査を実施し、その結果を参考にして適切に運営していく。

**問** 公共建築物等木材利用促進法による実施事業の現状を問う。

**答** 昨年度、萩原山財産区管理会などでは、部分林の一部が活用された。今後、県産材や市産材などの利用促進を検討していく。

**問** 市内の耕作放棄地の現状を問う。

**答** 耕作放棄地は約206畝で、再生利用可能面積は約112畝、不可能面積は約94畝である。

**問** せん孔細菌病に感染した桃の枝などを地中に埋設する処理方法は適切であるのか。

**答** 関係機関では焼却処分を指導しているが、「深く埋設すれば問題ないので」との回答を得ている。

**問** 本市が温暖化防止に取り組むため、CO<sub>2</sub>削減都市宣言ができないか。

**答** さまざまな課題もあるため、市環境基本計画の推進に努めていく。

**問** 甲府・峡東クリーンセンターのごみ焼却熱による発電量と売電により本市が



発電設備を備えた甲府・峡東クリーンセンター

受ける経済効果を問う。

**答** 平成29年度の発電実績は5万7000メガワット時で、センターの使用電力は1万8000メガワット時である。余剰電力の収益は4億8200万円余で、ごみ処理組合の収入分は1億9100万円余である。運営管理費の負担割合で案分すると、1870万円余が本市分の売電収入相当額となり、運営費から差し引かれ負担額が軽減されている。

**問** 事業系を含め、海外に輸出されている本市のプラスチックごみはあるのか。

**答** 事業系は事業者の個別契約のため把握できないが、家庭から回収したものは適正に処理されている。

**問** コミュニティスクールを導入した学校の成果と今後の導入方針を問う。

**答** 地域の人との触れ合いやさまざまな体験など、各学年で目標を持って学習を深めている。地域からは学校が身近に感じられた等の感想があった。来年度には市内全ての小中学校がコミュニティスクールになる計画である。



日向 正 議員

創生会



甲府・峡東クリーンセンター (同施設 HP)





小林真理子 議員

子どもにつなぐ未来の会



まち・ひと・しごと  
創生総合戦略  
(市 HP)

## 問 公約の実現 市長自身の評価は

### 答 市政の成長と発展に取り組んでいる



公用車の車検・整備は公平公正な業者発注が求められる

**問** 「住んでよかつた実感」の公約について、市長自身の評価を問う。

**答** より強いリーダーシップで、さらなる市政の成長と発展に向け取り組まれている。

**問** 未達成の公約は、残る任期の中でどのような手法や施策によって果たすのか。

**答** 市長 中央とのパイプにより、さまざまな事業ができていくと自負している。

**問** 総合計画に基づく各施策を着実に進めることが公約実現につながるかと考える。

**答** 安心して子育て・教育などの環境整備を進めるため、根本的な解決策が必要ではないか。

**問** 総合計画の指針に基づき進めていく。

**問** ワイン海外輸出促進事業の取り組みを問う。

**答** 甲州市ワインを世界に発信していくため、ワイン振興計画に基づいて推進していく。

**問** お試しサテライトオフィスツアールの成果を問う。

**答** サテライトオフィスを活用して地域振興に取り組み企業が多数あるため、しっかりとシェアオフィス甲州をアピールしていく。

**問** かつぬま朝市とえんざん朝市のにぎわいを中心市街地の活性化に活用する考えはあるのか。

**答** 民間活力をにぎわいにつなげるよう考えていく。

**問** 市民の言葉に耳を傾ける対話や説明の機会を増やすことはできないか。

**答** 活用可能なツールを最大限に活用して、施策等を説明していきたい。

**問** 市ホームページに掲載されている甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成29年度評価検証結果が「検証審議中」で止まっているが見解を問う。

**答** 現在は結果を公表している。公表時期が遅れたことをお詫び申し上げる。

**問** 来年度以降に新たな総合戦略が策定されるが、これまでの結果をどのように生かしていくのか。

**答** 検証結果の内容を踏まえて策定を進める。

**問** 公用車の車検は依頼業者の偏りを防ぐため、平成26年度に業者への振り分けをしている。しかし、昨年度と今年度は、特定の1社に数多くの車検が依頼されている。公平公正さに欠けるのではないか。

**答** 現在、公用車の管理体制を全般的に見直している。車検等の業者選定は、入札参加資格登録業者のグループ分けを行い、そこに公用車を配分するなど偏りをなくすよう検討している。来年度から運用していく。

**問** 来年度ではなく、すぐに対応できないのか。

**答** 十数台の廃車を検討している。これにより来年度の必要予算も変化してくるため、来年度からの運用にご理解をいただきたい。

## 問 地区防災計画 策定は進んでいるか

### 答 進んでいないため 取り組みを強化する

**問** 国の災害に対する考え方が行政主導から住民主体に転換した中で、防災についての取り組みを問う。

**答** ハザードマップの策定や地区防災計画の策定支援を行い、防災の初動体制を確立していく。また、自主防災リーダー等の人材育成が急務である。

**問** 地区防災計画の策定状況を問う。

**答** 進んでいないため取り組みを強化していく。

**問** 市民の防災意識向上を図るための取り組みを問う。

**答** 毎年、自主防災会の責任者と自主防災リーダーに対する研修を実施し、防災知識等の普及に努めている。

**問** 危機管理の専門職を登用する考えはあるか。

**答** 県内の状況を調査研究していく。

**問** 避難所運営マニュアルの策定は進んでいるのか。

**答** 策定が進んでいない。策定率が上がるよう働き掛け、地域の要請に応じた支援をしていく。

**問** 災害が起きた後の対応について問う。

**答** 対策本部を設置し、被害情報を把握する中、各対策部が相互連携を図りながら対策に当たっていく。

**問** 災害後に出される廃棄物の対応を問う。

**答** 災害廃棄物処理計画に基づき遅滞なく進めていく。

**問** 仮設住宅建設地と廃棄物置場の候補地が重複していないか。

**答** 仮設住宅の建設が優先される。廃棄場所は状況に応じて選定していく。

**問** 災害後にいざという時に役立つ（県水防訓練の様子）



こうした訓練がいざという時に役立つ（県水防訓練の様子）

**問** 勝沼病院は今年度で指定制度契約が終了するが、現状の評価を問う。

**答** 適切な管理運営が行われている。一方で外来患者数の減少や病床利用率の低下等の課題もあるため、今年度に地域医療体制基本計画を策定し、持続的な医療体制を構築していく。

**問** デマンドバス事業は見直す時期ではないか。

**答** 市長 利用者のニーズと運営体制との調整を図り、より有効な運行をしていく。

**問** 乗り合いに柔軟性が必要と考えるがどうか。

**答** 朝夕に定時運行を実施しているエリアもある。要望には柔軟に対応していく。

**問** 公営住宅事業に指定制度導入できないか。

**答** 導入による利点および問題点等を研究していく。

**問** 塩山駅南口広場の改修事業について内容を問う。

**答** 今年度は、変圧器の移設、ロータリー内の街灯配線工事等を予定している。本事業は、道祖神や市民ギヤラリーの移転が必要であるため、駅周辺の商店や事業者と協議を行って計画的に進めていく。



丸山 国一 議員

創生会



甲州市民バス  
(市 HP)



9/17

9/27

## 非常勤・臨時職員は 来年度から会計年度任用職員に

総務文教常任委員会を9月17日、27日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定  
○市の非常勤特別職および臨時職員の任用要件が厳格化される条例であるが、対象になるフルタイム職員とパートタイム職員は何人であるのか。

○フルタイム職員が約40人、パートタイム職員が約190人、合計で約230人である。  
○対象職員の待遇はどのように変わるのか。

○フルタイム職員には、厚生年金への加入、通勤手当・期末手当等が支給される。パートタイム職員には、期末手当や費用弁償が支給される。  
○会計年度任用職員に勤務規程は課せられるのか。

○正職員と同様に職務専念義務等が課せられる。  
■市職員給与条例の一部改正

○本市の生活保護事業の現状を問う。  
○平成30年度末における生活保護世帯数は235世帯で、そのうち高齢者世帯が150世帯。全体の保護人数は291人である。全体の扶助費は4億7664万4000円であり、そのうち51・8割に当たる2億4688万8000円が医療扶助費である。

○農業振興費の産地パワアップ事業費に840万9000円を追加補正しているが、具体的な事業内容を問う。  
○高品質果実の安定的な生産と供給に寄与する資材購入費やハウス施設の建設費などを農業者や農業法人等に補助するものである。国庫補助事業であり、資材費等の2分の1以内が補助

○市職員の欠格条項等を見直す内容であるが、現状で成年被後見人の勤務実績はあるのか。  
○現在、対象者はいない。

■令和元年度一般会計補正予算(第3号)  
○桃のせん孔細菌病の薬剤防除が急がれている。購入薬剤費に対する補助金はいつ支給されるのか。

○関係各課に働き掛けで、速やかに支給を行っていききたい。  
○道路維持事業における受託収入270万円の具体的な使途を問う。

○市道一ノ瀬高橋6号線の延長90分を整備するものである。  
○鉄道利用通学者に対する支援補助金の予算補正であるが申請件数を問う。また、この事業は移住・定住を推進する目的があるが、受給者は引き続き県内で生活をしているのか。

○当初に30人の利用を見込める。

込んだが、50人の申請があった。受給者に対するアンケート調査には「将来は甲州市に戻り生活したい」との回答もあった。

○市内縦断線を含めた市民バスの利用状況を問う。  
○平成29年度が4万4148人、30年度は4万2284人である。

○市民バスの運賃収入額はどのくらいか。  
○30年度実績では、勝沼地域2路線が約432万円、市内縦断線が約102万円である。

■教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、慎重審査の結果、「採択すべきもの」と決しました。

総務文教常任委員会  
○丸山国一 ○岡部紀久雄  
廣瀬宗勝 中村勝彦  
川口信子 飯島武志  
廣瀬一郎 平塚 悟

## 常任委員会レポート

■水道事業の設置等に関する条例の一部改正  
○令和2年4月から簡易水道と小規模水道が水道事業に統合されるが、統合されない小規模水道はどのようなのか。

○塩山上萩原の五郎田および菖蒲沢、大和町田野の下の平、初鹿野の水野田の4つである。

■特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正  
○幼児教育・保育の無償化により、新たにどのくらい

の家庭が子どもを預ける

## 令和2年4月から 簡易水道を水道事業に統合

# 厚生経済常任委員会

9/12

9/27

厚生経済常任委員会を9月12日、27日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

と想定しているのか。  
○幼稚園は3歳から、保育事業は3歳クラス以上が対象である。もともと3歳からの入園を希望している家庭は、今回の無償化を承知していると考えるため、大幅な入所の増加は想定していない。

■令和元年度一般会計補正予算(第3号)  
○生活保護費の医療扶助適正実施推進事業費に343万8000円を追加補正しているが、具体的な事業内容を問う。

○全国的に保護費の半分以上を医療費が占めていることから、被生活保護者の健康管理を支援し、医療費の抑制を図るため生活保護管理システムの改修を行うものである。

○本市の生活保護事業の現状を問う。  
○平成30年度末における生活保護世帯数は235世帯で、そのうち高齢者世帯が150世帯。全体の保護人数は291人である。全体の扶助費は4億7664万4000円であり、そのうち51・8割に当たる2億4688万8000円が医療扶助費である。

○農業振興費の産地パワアップ事業費に840万9000円を追加補正しているが、具体的な事業内容を問う。  
○高品質果実の安定的な生産と供給に寄与する資材購入費やハウス施設の建設費などを農業者や農業法人等に補助するものである。国庫補助事業であり、資材費等の2分の1以内が補助

○フルタイム職員には、厚生年金への加入、通勤手当・期末手当等が支給される。パートタイム職員には、期末手当や費用弁償が支給される。  
○会計年度任用職員に勤務規程は課せられるのか。  
○正職員と同様に職務専念義務等が課せられる。  
■市職員給与条例の一部改正

○本市の生活保護事業の現状を問う。  
○平成30年度末における生活保護世帯数は235世帯で、そのうち高齢者世帯が150世帯。全体の保護人数は291人である。全体の扶助費は4億7664万4000円であり、そのうち51・8割に当たる2億4688万8000円が医療扶助費である。



豚コレラの感染防止対策が急がれる

令和元年度一般会計補正予算(第4号)  
○豚コレラの防疫対策として、野生イノシシの侵入防護柵設置費を計上しているが、市内で飼育される豚は何頭いるのか。

○1業者が約600頭を飼育している。

厚生経済常任委員会  
◎高畑一幸 ○青柳好文  
夏八木盛男 廣瀬重治  
日向 正 廣瀬明弘  
高野浩一 飯島孝也  
小林真理子



# 表紙の写真



10月5日、抜けるような秋空の下、恒例のかつぬまぶどうまつりが開催されました。当日は県内外から約10万人が詰めかけ、会場で振る舞われた甲州ブドウやワインなどを味わいながら、「実りに沸く秋の一日」を心ゆくまで満喫していました。

## のんちゃん 絵日記

〇月×日 (作)のえろ



### 12月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
					本会議 (開会)	
12/ 1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	予備日	常任委員会 (厚生経済)	
15	16	17	18	19	20	21
	常任委員会 (厚生経済)	常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)		本会議 (閉会)	

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)  
○市議会はどなたでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

### 輝く甲州市民



(右) もりやま ゆうき **森山 優樹** さん  
塩山熊野 (14歳)  
(左) さとう しゅうや **佐藤 秀耶** さん  
塩山下於曾 (14歳)

● 実生活における理科や数学の知識を競う「科学の甲子園ジュニア」県大会 B部門 最優秀賞 (塩山中学校 チーム塩山)

「最優秀賞の受賞は予想外でしたので、とてもうれしかったです。これからも受賞を励みに、幅広い知識を身に付けていきたいです」と笑顔で語ってくれました。

### 甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー

### こちら編集室

● 10月から消費税が10%に変わりましたが、伴って軽減税率制度も導入されています。生活必需品が対象となる軽減税率8%は「飲食料品」と「新聞」の2つが対象品目となります。「飲食料品」に対しては、酒類・外食・ケータリングは対象外(10%)で、テイクアウト・宅配は対象内(8%)です。このへんがややこしいですが、生活に大きく関わってくる税ですので、しっかりと理解した上で消費税を納めましょう。

■ 新たな時代が幕を開け、技術が進化し、身の回りが目覚ましく変化していく中で、議会活動も変化を恐れずに一歩一歩前進して参ります。今後より一層皆さまに親しみやすく、身近に感じてもらえる議会を目指して努力いたします。(高)

■ 議会広報編集委員会

市議会議長 廣瀬 宗勝  
副委員長 日向 正  
編集委員長 廣瀬 一郎  
委員 中村 勝彦  
委員 川口 信子  
委員 岡部 紀久雄  
委員 廣瀬 明弘  
委員 高野 浩一  
委員 小林 真理子